

# 政治団体設立届

提出日 令和 年 月 日

総務大臣  
宮城県選挙管理委員会 殿

政治団体の名称	
事務所の所在地	
代表者の氏名	

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。  
記

(ふりがな)											本部がある場合その団体名称	
名称												
政治団体の 区分	<input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政党	国会議員 関係政治 団体の区分	<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7 第1項第1号に係る 国会議員関係政治団体								
	<input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金団体		<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7 第1項第2号に係る 国会議員関係政治団体								
	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の 支部		<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7 第1項第3号に係る 国会議員関係政治団体								
目的	別紙のとおり		組織年月日(※)	令和	年	月	日					
主たる事務所の 所在地	郵便番号		電話番号		<左詰めで記載>							
	住所				建物名 部屋番号等 番地以下							
主たる 活動区域												
代表者	ふりがな				電話番号							
	氏名				生年月日	年号	明治・大正 昭和・平成	年	月	日		
	郵便番号					選任年月日(※)						
	住所				令和	年	月	日				
会計責任者	ふりがな				電話番号							
	氏名				生年月日	年号	明治・大正 昭和・平成	年	月	日		
	郵便番号					選任年月日(※)						
	住所				令和	年	月	日				
会計責任者の 職務代行者	ふりがな				電話番号							
	氏名				生年月日	年号	明治・大正 昭和・平成	年	月	日		
	郵便番号					選任年月日(※)						
	住所				令和	年	月	日				
支部の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無			<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体		代表者である公職の候補者に係る公職の種類										
		<input type="checkbox"/> 衆議院議員			<input type="checkbox"/> 参議院議員			<input type="checkbox"/> 現職			<input type="checkbox"/> 候補者等	
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		受付印(本局)										
公職の候補者の氏名		公職の候補者に係る公職の種類										
ふりがな		<input type="checkbox"/> 衆議院議員			<input type="checkbox"/> 参議院議員			<input type="checkbox"/> 現職			<input type="checkbox"/> 候補者等	
氏名												
政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体		受付印(支局等)										
当該政治団体を主宰する国会議員又は 主要な構成員である国会議員の氏名		左記の者に係る公職の種類										
ふりがな		<input type="checkbox"/> 衆議院議員			<input type="checkbox"/> 参議院議員							
氏名												

※作成する際は、備考や記載例を参照してください。

## 《備考》

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 代表者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 3 政治団体の支部にあつては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「本部がある場合その団体名称」欄に記載すること。
- 4 「□」内には、該当するものに「レ」を記載又は黒塗り「■」することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に記載するとともに、国会議員関係政治団体に該当する場合は、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも記載すること。
- 5 「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18条の2第1項の規定による政治団体(以下「特定パーティー開催団体」という。)にあつては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
- 6 「主たる事務所の所在地」欄の「住所」欄には、例えば、「仙台市青葉区中央一丁目〇番〇号」と、「建物名」欄には、「〇〇ビル〇〇号室」というように詳細に記載すること。
- 7 「主たる活動区域」欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば、「全国」、「東北各県」、「宮城県及び〇〇県」というように具体的に記載し、活動区域が宮城県内である政治団体にあつては、例えば、「宮城県」、「仙台市」、「〇〇町及び△△町」というように具体的に記載すること。  
なお、特定パーティー開催団体にあつては、「青葉区中央一丁目〇番〇号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
- 8 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項各号のいずれかに該当するか否かにより記載すること。
- 9 「代表者である公職の候補者の種類に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分及び現職又は候補者等の区分により、該当する「□」に記載すること。
- 10 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。